



2006年
9月定例会
8月～26日

医療環境が激変 急性期病院運営に議論集中

平成17年度公営企業会計決算を賛成多数で認定

平成18年第23回定例会（9月定例会）は、9月8日に招集され、9月26日までの19日間の会期で開催されました。

本定例会では、19議案が可決成立しました。このうち、17年度公営企業会計決算については、「賛成多数」で認定となりました。このほか、人事案件1件と議員提案による決議については「全員賛成」でそれぞれ「同意」・「決議」となりました。議長が発議した決算特別委員会については、提案どおり設置され、企業会計決算を審査しました。

条例

◆議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例制定について

【全員賛成 原案可決】
条例に定める「補償等」に関して、引用している法律が廃止されました。国が新たな法律を制定し、この法律を引用するための条例改正です。

◆筑後市乳幼児医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例制定について

◆筑後市母子家庭等医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例制定について

◆筑後市重度心身障害者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例制定について

【全員賛成 原案可決】
健康保険法の改正に伴う文言の変更ですが、乳幼児医療については、別に県の制度改正に伴う自己負担額の変更が含まれています。

◆消防組織法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定について

【全員賛成 原案可決】
消防組織法の改正に伴って消防関係の4条例の内容を整理するための条例です。

予算

◆平成18年度一般会計補正予算（第3号）

【賛成多数 原案可決】
一般会計を1億1,672万円増額するもので、主なものとしては、

「協働の指針（仮称）」を策定する検討委員会の経費。
障害者自立支援法に基づき市町村が実施することとなった相談支援事業の経費。
中学校区ごとに整備する

予定の「小規模多機能型居宅介護事業所」と「認知症対応型通所介護事業所」を設置・運営する事業者に対して補助金を交付するもの。
「筑後市食育推進条例（仮称）」を策定する検討委員会の経費。

◆平成18年度筑後市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

【賛成多数 原案可決】
筑後市地産地消推進協議会が学校給食の地元食材料用促進に取り組む事業費への補助金。
小学校再編の検討を行う審議会の経費。
プール排水口安全対策の緊急対応の経費。
上北島地区水路の地積図

を18、19年度で作成し、地積更正登記を行うための債務負担行為（※注）等です。主な質疑としては、

介護施設の整備スケジュール並びに業者選定にあたっての市の基本姿勢について。

学校給食における地元産食材の使用予定について。
地積更正を行う理由並びに、債務負担行為で行う理由について等が行われませんでした。

※（編集部注）

「債務負担行為」
債務負担行為とは、地方公共団体が建設工事をしたり土地を購入する等の場合、数年度にわたる債務を負担する契約を結ぶ等、将来の財政支出を約束する行為で、予算として定めます。

◆平成18年度筑後市下水道事業特別会計補正予算（第1号）

【賛成多数 原案可決】
2億9,539万4千円を増額するもので、県内の各市町村の保険料の平準化と財政安定化を図るため、「保険財政共同安定化事業」

が実施されることに伴うもの等です。

事業が広域的な性格をもつことから、介護保険の広域連合のように、大幅な保険料の値上げにつながるのではないかとの質疑が行われました。

◆平成18年度筑後市介護保険特別会計（保険事業助定）補正予算（第2号）

【全員賛成 原案可決】
介護保険制度改正による今年度のサービスマニ見込みに基づき、予算枠内での組み替えを行うほか、配食サービスマニ見込の増額などで1,167万6千円を増額するものです。

◆平成18年度筑後市下水道事業特別会計補正予算（第1号）

【全員賛成 原案可決】
埋設管施工の工法見直しによる工事費の減少等により、1,000万円を減額するものです。